

グリーン・テクノロジー 株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

〈愛称: グリーン革命〉

追加型投信 / 内外 / 株式

Green Revolution

NISA 対象

ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2025.08

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

Green ×

脱炭素への変化

Technology

テクノロジーの変化

ビッグデータ

AI

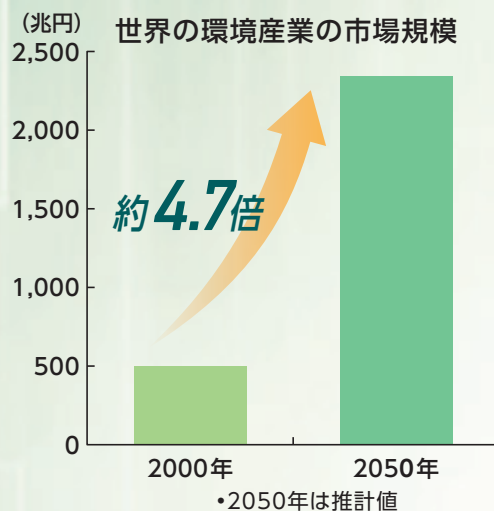
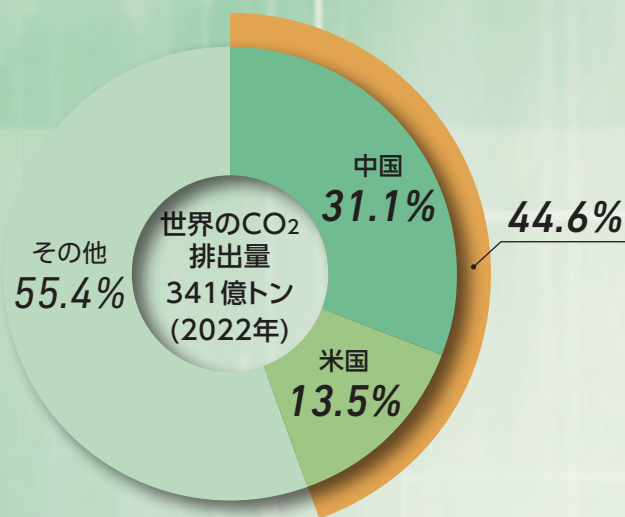
ロボット工学

蓄電技術

半導体の高度化

人口増加や経済成長に伴うCO₂等の温室効果ガスの増加が気候変動や地球温暖化を招き、地球規模で深刻な環境問題となっています。これまで、脱炭素社会に向けて世界で幾度も議論されましたが、脱炭素に向けた取り組みへのコストの高さ等を背景に、各国の足並みが揃うことはありませんでした。しかし、世界のCO₂排出量の半分弱を占める米国と中国は、課題や困難を抱えながらも、着実に脱炭素への取り組みを進めています。このような脱炭素社会への移行は、新たな雇用創出や経済成長の重要なカギとなることに加えて、テクノロジーの発展によるコストの低下やクリーンなエネルギーの効率的な活用などがこうした動きの追い風となると期待されます。グリーンとテクノロジーによる社会の変化。

題して、“グリーン革命”



(出所) 環境省HP、外務省HP、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) の資料、Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

写真はイメージです。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
本資料では、グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。詳細については、委託会社のホームページをご覧ください。(https://www.am.mufj.jp/corp/sustainability/sustainability.html)
当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、本書の特色をお読みください。 ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

- 1992年 ● 国連環境開発会議(地球サミット)
1995年から毎年、気候変動枠組条約締約国会議(COP)を開催
- 1997年 ● 京都議定書(COP3)
参加する先進国全体に、温室効果ガス排出量削減を義務化(米国離脱、中国を含む発展途上国は義務化なし)
- 2015年 ● パリ協定(COP21)
発展途上国を含む全ての参加国に、温室効果ガス排出削減の努力を求める(米国、中国批准)
【長期目標】
・世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする
・21世紀後半には、温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量のバランスをとる
- 2017年 ● 米国 パリ協定離脱を発表
- 2021年 ● 米国 パリ協定復帰
(米中、気候変動問題に協力して進めていくことで一致)
- 2025年 ● 米国 パリ協定再離脱を発表

98兆米ドル*

エネルギーシステムの転換による、2020年から2050年までの世界のGDP押し上げ効果(累積)

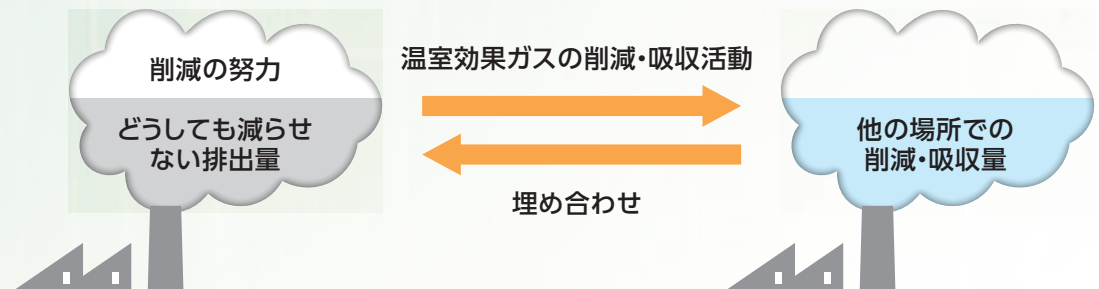
*円換算(2025年5月30日時点):14,114兆円(1米ドル=144.02円)です。

主要各国・地域が“積極的”な目標と予算を発表

- 各国・地域ではCO₂や温室効果ガス排出量の削減やカーボンニュートラルを目標にかかげ、クリーンエネルギーの分野に投資することを公表しています。また、石炭による火力発電の廃止や、ガソリン車・ディーゼル車の新規販売の禁止といった目標も掲げています。



カーボンニュートラルとは？

企業活動や家庭で排出されるCO₂などの温室効果ガスの排出を、主体的に削減する努力を行ったうえで、削減が困難な部分については再生可能エネルギーの利用や排出権の購入などにより、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること



各国・地域の気候変動政策に対する目標と予算

(2025年5月末時点)

 日本	目標 <ul style="list-style-type: none">■ 温室効果ガス排出量を2030年度までに46%削減(2013年度比)■ 2050年カーボンニュートラル 予算 <ul style="list-style-type: none">■ 2021年に政府予算で2兆円のグリーン・イノベーション基金を設立し今後10年間支援	 米国	目標 <ul style="list-style-type: none">■ 温室効果ガス排出量を2030年までに50～52%削減(2005年比)■ 2050年カーボンニュートラル 予算 <ul style="list-style-type: none">■ 2022年8月にインフレ抑制法が成立し、気候変動対策として3,690億米ドル(約53.1兆円)投じる*1
 EU	目標 <ul style="list-style-type: none">■ 温室効果ガス排出量を2030年に少なくとも55%削減(1990年比)■ 2050年カーボンニュートラル 予算 <ul style="list-style-type: none">■ 復興基金と2021～2027年度中期予算計画の合計1兆8,243億ユーロ(約298.2兆円)のうち最低でも30%を気候変動対策にあてる	 中国	目標 <ul style="list-style-type: none">■ 2030年までにCO₂排出量を削減に転じさせる■ GDPあたりCO₂排出量を2030年までに65%超削減(2005年比)■ 2060年カーボンニュートラル 予算 <ul style="list-style-type: none">■ 2022年のカーボンニュートラル分野への投資を含む政府系基金の規模は約12.8兆人民元(約255.8兆円)

*1 「インフレ抑制法」に盛り込まれた3,690億米ドル相当の税控除や補助金などの一部は、2025年7月に成立した「1つの大きく美しい法」で削減される見込みです。

各国の石炭火力ゼロの 達成年・目標年

国・地域名	達成年・目標年
 ベルギー	2016年達成
 スウェーデン	2020年達成
 英国	2024年達成
 フランス	2027年目標
 ドイツ	2038年目標 (2030年前倒し 検討中)

各国のガソリン車・ディーゼル車 新規販売禁止の目標年

国・地域名	目標年
 ノルウェー	2025年
 英国	2035年
 シンガポール	2040年
 日本	2035年
 フランス	2040年

COP29開催

2024年11月11日から11月24日にかけて、アゼルバイジャンのバクーでCOP29が開催されました。

COP29の主なポイント

途上国に向けた資金拠出の目標を、従来の年間1,000億米ドルから、2035年までに年間3,000億米ドルへ3倍に増加させることで合意した。

世界全体で官民あわせて途上国への支援額を2035年までに年間1兆3000億米ドル以上に増やす目標も採択した。

パリ協定の下で炭素クレジットの売買に関する市場創設のルールについて合意し、国と国との取引と炭素クレジットの仕組みの完全運用化が実現した。

ババエフ議長は現行の3倍の資金拠出目標額を確保したことを「われわれが達成できる最良の合意」と評価し、世界の金融構造を変えて「1.5度目標」*2に向けた大きな一歩を踏み出したと述べた。

*2 パリ協定で示した産業革命前と比べて、世界の平均気温の上昇を2度以下に、できる限り1.5度に抑えることをめざす目標。

(出所) 経済産業省HP、環境省HP、日本貿易振興機構 (JETRO) HP、Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、1米ドル=144.02円、1ユーロ=163.46円、1人民元=19.98円(2025年5月30日時点)で円換算しています。ロシア・ウクライナ問題によって、ヨーロッパ各国の石炭火力ゼロの達成年・目標年は変更がある可能性があります。EUはガソリン車・ディーゼル車新規販売禁止の目標年を2035年以降も条件付きで認めると決定しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのテーマとトピックス

- 当ファンドでは、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつ①クリーンエネルギー生成、②効率的なエネルギー貯蔵、③持続可能なエネルギー消費の3つの投資テーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業に投資します。また、各テーマを構成する9つのトピックスがあります。

*SDGsについては、後記をご覧ください。



①クリーンエネルギー「生成」

トピックス 再生可能エネルギー

- 主に(洋上)風力発電や太陽光発電。
- トピックスの中で、最も高い成長を見込む。



トピックス バックアップエネルギー

- エネルギー貯蔵技術の確立および採算がとれるまで、断続的な再生可能エネルギー発電を補完する資源として主に天然ガスに着目。



②効率的なエネルギー「貯蔵」

トピックス リチウムイオン

- スマホや電気自動車(EV)など様々なもので電気を貯める技術で、今後エネルギーの変遷の軸となる。
- 中長期的に大きな成長を見込む。



トピックス エネルギー貯蔵システム

- 再生可能エネルギーの普及により、必要な時に必要な場所へ確実に電力を供給する手段の重要性が高まる。
- 電力使用の最適化だけでなく災害対策でも必要不可欠な技術。



トピックス 水素技術

- 高い耐久性が求められる車両や船において強みを持つ。
- ただし水素は様々な分野で電池や合成燃料と競合しており、どの技術が優位性を持つか見極めることが重要。



コラム

3タイプある水素

- 水素は、原料や製造方法によって主に3種類に分類され、製造過程におけるCO₂排出量に大きく違いがあります。

グレー水素	化石燃料	から製造	▶ CO ₂ が発生
ブルー水素	化石燃料	から製造+ CO ₂ を回収・利用・貯蔵	▶ CO ₂ はほぼゼロに
グリーン水素	再生可能 エネルギー	から製造	▶ CO ₂ は発生しない



③持続可能なエネルギー「消費」

トピックス 輸送手段の電動化

- エンジン車からEVへの変化は、エネルギー変遷の中でも特に早い段階でのシフトを見込む。
- 大手自動車メーカーがEV生産へシフトしていく一方で、新規参入企業が市場シェア獲得をめざしている点に着目。



トピックス スマートグリッド(次世代送電網)

- ITを活用し電力の需要と供給をコントロールすることで、供給量が不安定になり易い風力や太陽光による大容量電力の安定供給が可能に。
- センサー、機器、インフラ、IoT等への幅広い恩恵が期待される。



トピックス 次世代ビルディング

- 照明や空調などの管理をIoT化し、効率的に管理する建物。
- 断熱、ヒートポンプ、照明、空調技術の向上および更なる需要の増加が見込まれ、世界的なインフラ政策におけるエネルギー効率に優れた次世代ビルディングへの建てかえなどの恩恵も期待。



トピックス 産業プロセスの脱炭素化

- 製鋼やセメントといった大量のエネルギーを消費する産業における脱炭素化。
- 上記の研究開発は極めて初期段階にあり、試験的なプラントは幾つか出始めているものの、産業全体に広がるにはさらに5-10年程度かかると考える。



(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー(以下、アリアンツ)のコメント、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記のトピックスは一例でありすべてを網羅するものではありません。トピックスは2025年5月末現在のものであり、将来変更する場合があります。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。写真・イラストはイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

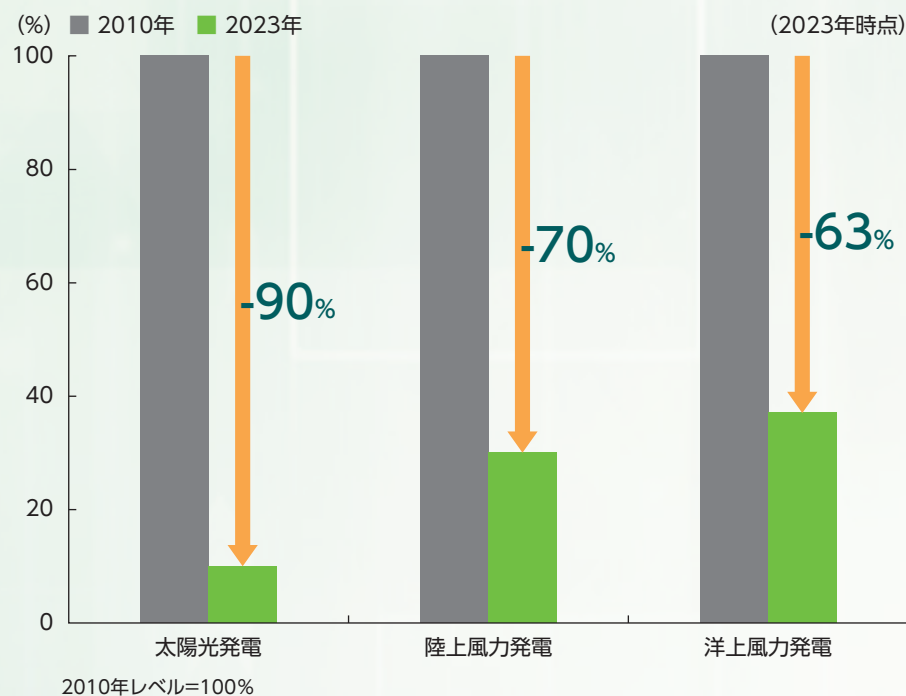


① クリーンエネルギー「生成」

(トピックス:再生可能エネルギー、バックアップエネルギー)

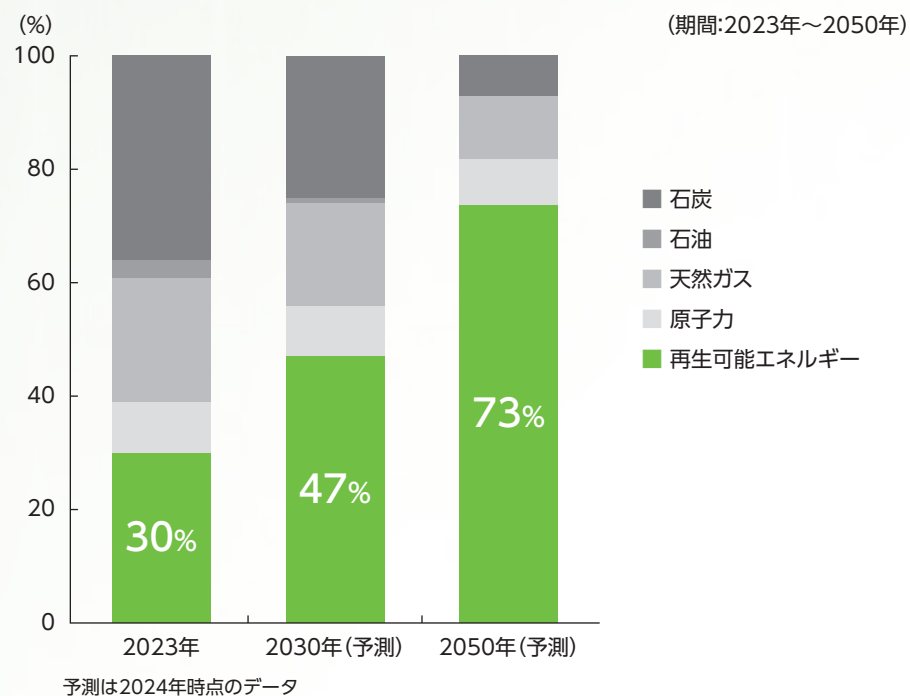
- 再生可能エネルギーによる発電コストは、テクノロジーの発展、規模の拡大、開発企業の経験の蓄積などによって約10年前と比較して、大きく低下しました。
- 発電コストの低下、人々の環境に対する意識、各国の環境対策の取り組みなどによって、世界の発電量に占める再生可能エネルギーの割合は増加する見通しです。

再生可能エネルギーの発電コストの変化



(出所) 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

世界の電源別構成比率の見通し



(出所) 国際エネルギー機関(IEA)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

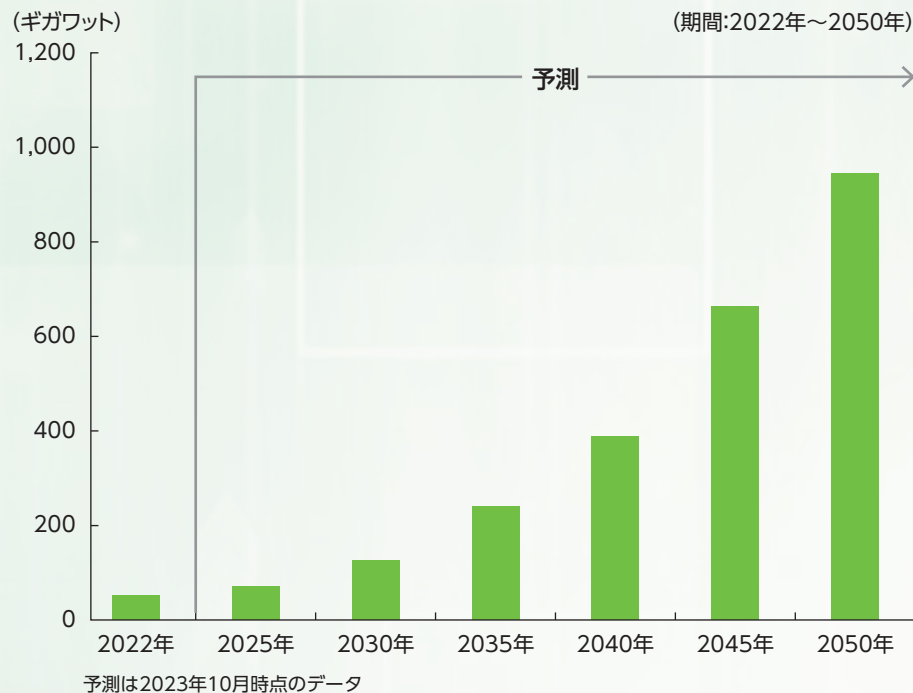


② 効率的なエネルギー「貯蔵」

(トピックス: リチウムイオン、エネルギー貯蔵システム、水素技術)

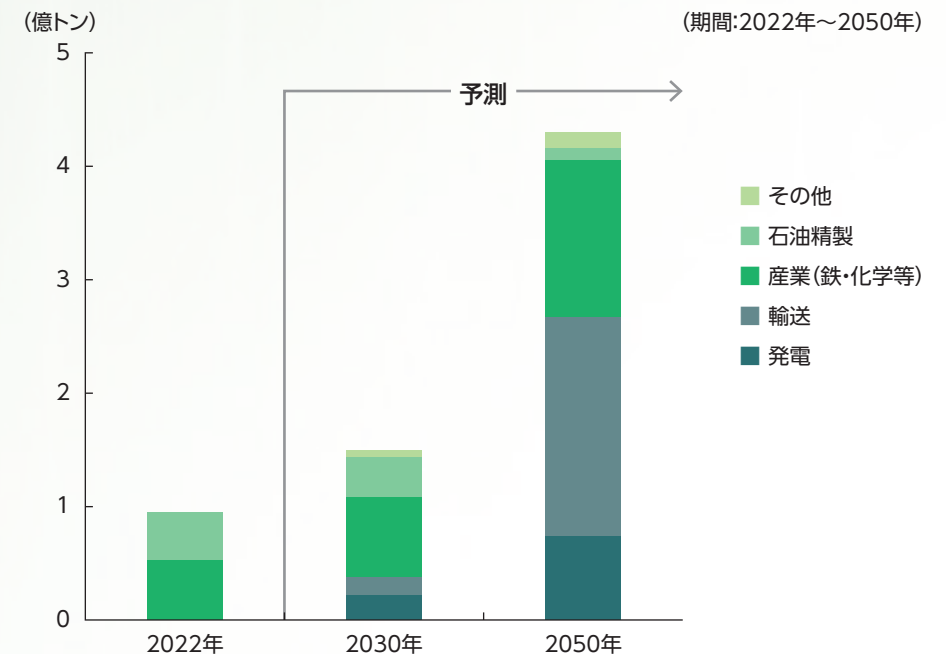
- エネルギー貯蔵システムの1つである電気化学貯蔵(リチウムイオン電池など)による電力の貯蔵容量は、今後増加していくと予測されています。
- 水素は、エネルギーとして利用する際にCO₂を発生しないため、クリーンなエネルギーだと考えられています。輸送での使用を中心に、水素の需要は拡大していくと予測されています。

世界の電気化学貯蔵による電力貯蔵容量予測



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

世界の水素等の用途別需要予測



予測は2023年9月時点のデータ

2050年カーボンニュートラル達成シナリオを元に算出

(出所) 経済産業省のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

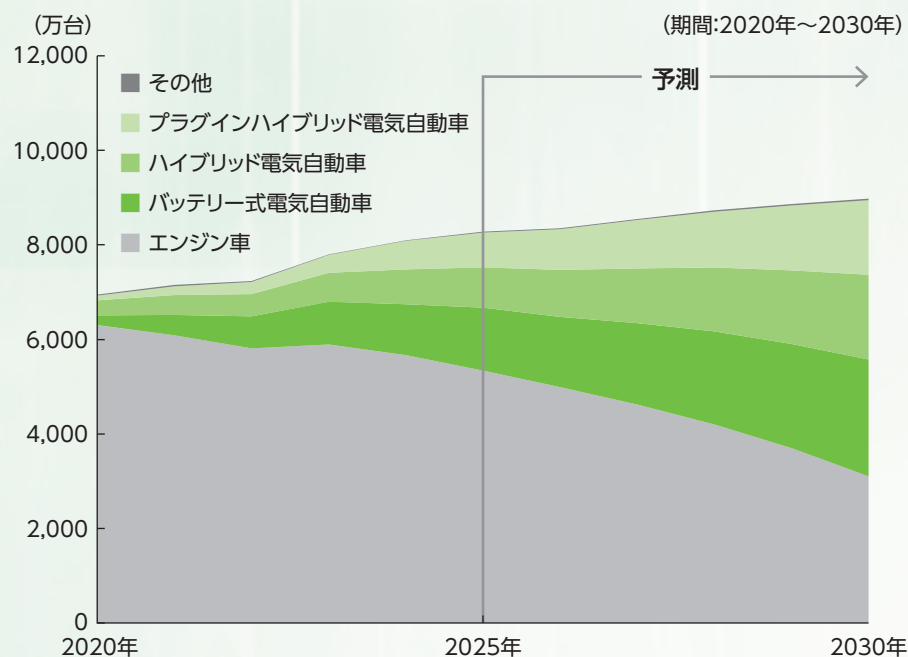


③ 持続可能なエネルギー「消費」

(トピックス: 輸送手段の電動化、次世代ビルディング、スマートグリッド(次世代送電網)、産業プロセスの脱炭素化)

- テクノロジーの発展や各国の環境対策の取り組みなどにより、世界の自動車販売におけるEVの割合が高まると予想されており、完成車メーカーだけでなく、部品や素材を提供する企業の成長にも繋がることが期待されます。
- 電力とデータの双方向の流れを可能にするスマートグリッドは、先進的な計測機器(スマートメーター)、電力会社と消費者間の双方向通信ネットワーク、配電管理など広範にわたる関連技術市場を伴い、市場規模は二桁成長が続く見通しです。

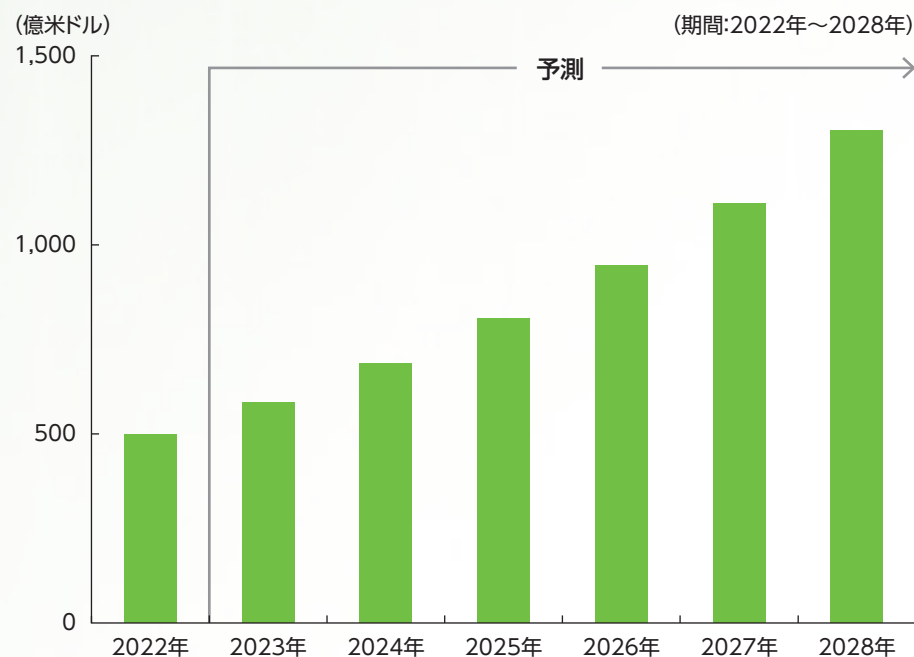
世界の自動車販売台数予測



予測は2025年5月時点のデータ

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

世界のスマートグリッド技術の市場規模予測



予測は2023年2月時点のデータ

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】当ファンドとSDGsについて

- SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。
- 当ファンドでは7、9、11、12、13の目標を達成する企業に投資を行います。

SDGsと17の目標

Sustainable Development Goals

持続可能な 開発 目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当ファンドに関連する目標

主要なSDGs目標



目標7および13に関連するSDGs目標



(出所) 国連広報センターHP、外務省HP、アリアンツのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しており、国際連合が当ファンドの運用等について責任を持つものではなく、支持を表明するものではありません。

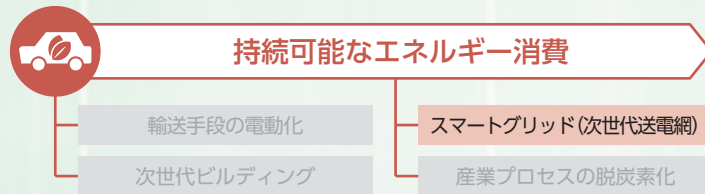
上記の当ファンドに関連する目標は、2025年5月末時点でアリアンツが選定したものであり、将来変更される可能性があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

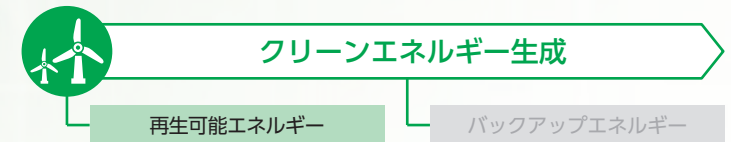
組入上位4銘柄のご紹介



インフィニオン・テクノロジーズ



ファーストソーラー



事業概要

- 半導体メーカー。電力変換、モーター制御、産業用オートメーションなどのソリューションを提供。
- 同社は車載用半導体や産業用半導体ソリューションを提供しており、炭素排出量の削減とエネルギー効率の向上に貢献しているとみている。また、電気自動車の航続距離の延長も支えており、気候変動対策にも寄与しているとみている。

事業概要

- テルル化カドミウムを使用した薄膜太陽光発電モジュールなどを製造。
- エネルギー消費は世界の温室効果ガス排出の大きな要因であり、クリーンで信頼の高いエネルギー源はエネルギー転換や脱炭素化にとって極めて重要である。同社は太陽光発電モジュールや関連ソリューションを提供しており、安価でクリーンなエネルギーの利用や気候変動対策に貢献しているとみている。





エネル



イタリア



クリーンエネルギー生成

再生可能エネルギー

バックアップエネルギー



イベルドローラ



スペイン



クリーンエネルギー生成

再生可能エネルギー

バックアップエネルギー

事業概要

- 世界で電力、ガス、再生可能エネルギー事業に従事。
- 再生可能エネルギーを使用することで温室効果ガスの排出削減や大気汚染の減少が期待できる。同社は水力、風力、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業を手掛ける大手企業であり、エネルギー効率化ソリューションや電気自動車充電インフラなどのエネルギーサービスも提供することで世界の気候変動と環境に関する目標の達成に貢献しているとみている。

株価



事業概要

- 再生可能エネルギーの発電や販売などを手掛ける電力会社。
- 風力、太陽光、水力発電などの再生可能エネルギーに特化した大手企業として、再生可能エネルギーと送配電網分野での取り組みを通じて、CO₂排出量の削減や気候変動対策に貢献しているとみている。

株価



(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2025年5月末時点の組入上位4銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアライアンスの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

運用実績・状況 (2025年5月30日時点)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

為替ヘッジあり

■ 基準価額等の推移



■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

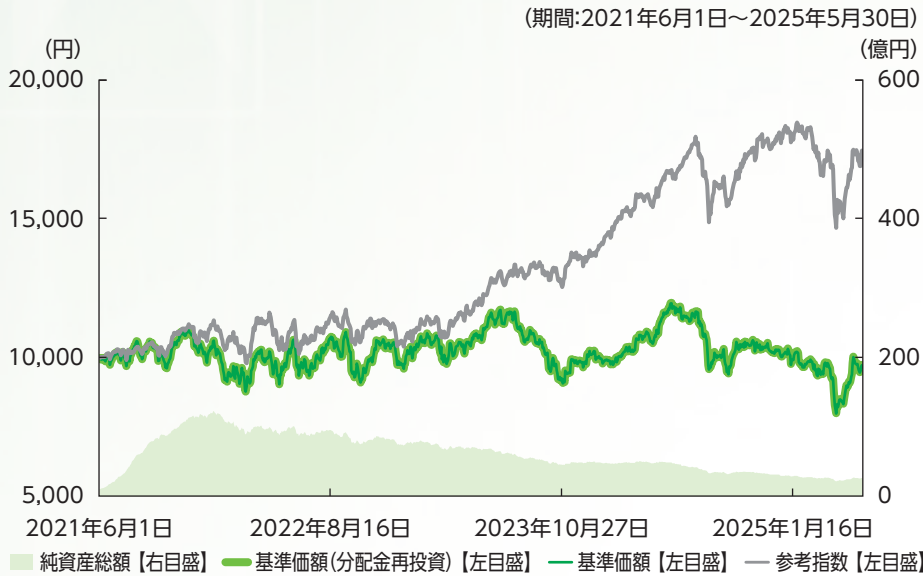
2025年5月	0円
2024年5月	0円
2023年5月	0円
2022年5月	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

■ 資産構成

	比率
国内株式	8.3%
外国株式	87.3%
コールローン他	4.4%

為替ヘッジなし

■ 基準価額等の推移



■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

2025年5月	0円
2024年5月	10円
2023年5月	10円
2022年5月	0円
—	—
—	—
設定来累計	20円

■ 資産構成

	比率
国内株式	8.5%
外国株式	89.4%
コールローン他	2.1%

■ 組入上位10通貨

	為替ヘッジあり		為替ヘッジなし	
	通貨	比率	通貨	比率
1	日本円	97.8%	ユーロ	35.3%
2	その他	2.2%	米ドル	33.9%
3			日本円	9.7%
4			香港ドル	5.5%
5			英ポンド	5.1%
6			中国元	4.9%
7			スウェーデンクローナ	2.9%
8			デンマーククローネ	2.6%
9			豪ドル	0.0%
10			－	－

■ 組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率	
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	アメリカ	37.4%	38.3%
2	フランス	10.1%	10.4%
3	中国	10.0%	10.3%
4	日本	8.3%	8.5%
5	ドイツ	6.7%	6.9%
6	イギリス	5.0%	5.1%
7	スペイン	4.9%	5.0%
8	イタリア	3.7%	3.8%
9	スウェーデン	2.8%	2.9%
10	アイルランド	2.6%	2.7%

■ 組入上位10業種

	業種	比率	
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	資本財	34.6%	35.4%
2	公益事業	20.5%	21.0%
3	半導体・半導体製造装置	20.5%	21.0%
4	素材	8.5%	8.7%
5	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.8%	5.9%
6	自動車・自動車部品	3.1%	3.2%
7	耐久消費財・アパレル	2.6%	2.7%
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－

■ テーマ・トピックス別構成比

テーマ・トピックス	比率	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
グリーンエネルギー生成	34.5%	35.3%
再生可能エネルギー	34.5%	35.3%
効率的なエネルギー貯蔵	11.9%	12.2%
エネルギー貯蔵システム	6.6%	6.8%
水素技術	3.5%	3.6%
リチウムイオン	1.8%	1.9%
持続可能なエネルギー消費	49.2%	50.4%
スマートグリッド(次世代送電網)	22.9%	23.5%
次世代ビルディング	18.0%	18.5%
輸送手段の電動化	7.3%	7.5%
産業プロセスの脱炭素化	0.9%	1.0%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 44銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	トピックス	比率	
						為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	スマートグリッド(次世代送電網)	4.7%	4.8%
2	ファーストソーラー	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	再生可能エネルギー	3.9%	4.0%
3	エネル	イタリア	ユーロ	公益事業	再生可能エネルギー	3.7%	3.8%
4	イベルドロラ	スペイン	ユーロ	公益事業	再生可能エネルギー	3.6%	3.6%
5	エア・リキード	フランス	ユーロ	素材	水素技術	3.5%	3.6%
6	シュナイダーエレクトリック	アメリカ	ユーロ	資本財	スマートグリッド(次世代送電網)	3.5%	3.6%
7	ネクサンス	フランス	ユーロ	資本財	再生可能エネルギー	3.5%	3.6%
8	ネクステラ・エナジー	アメリカ	米ドル	公益事業	再生可能エネルギー	3.5%	3.5%
9	SSE	イギリス	英ポンド	公益事業	再生可能エネルギー	3.3%	3.4%
10	アイトロン	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェア・機器	スマートグリッド(次世代送電網)	2.9%	3.0%

基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万円当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。「為替ヘッジあり」の参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ヘッジ、円換算ベース)、「為替ヘッジなし」の参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。くわしくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。資産構成は、REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。組入通貨の比率は、為替予約等を含めた実質的な比率です。「為替ヘッジあり」の為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。テーマ・トピックスは、アリアンツの定義に基づいています。業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。原則として、比率は純資産総額に対する割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ファンドの目的・特色

| ファンドの目的 |

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

| ファンドの特色 |

1 日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

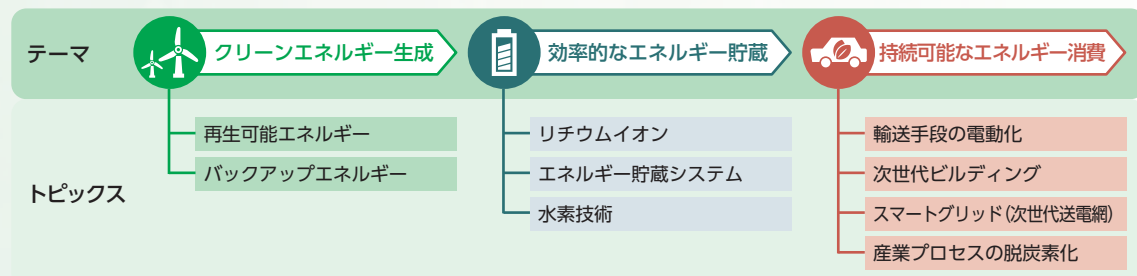
- 当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs(持続可能な開発目標)^(注)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。
- 株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実際の運用はグリーン・テクノロジー株式マザーファンドを通じて行います。

DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

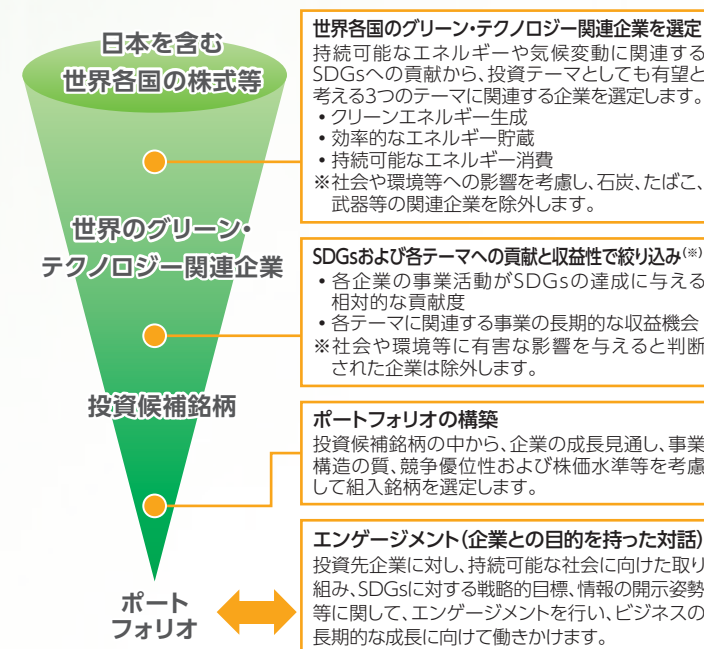
(注) SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

<グリーン・テクノロジー関連企業の3つのテーマとトピックス>



上記のトピックスは一例でありすべてを網羅するものではありません。トピックスは2025年5月末現在のものであり、将来変更する場合があります。

運用プロセス図



(※) グリーン・テクノロジー関連企業の中から、SDGsおよび各テーマへの貢献度と収益性が期待できる銘柄にのみ投資を行います。

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

●アリアンツ・グローバル・インベスターズ(以下、Allianz GI)のステュワードシップ方針

経営戦略、業績、資本管理、コーポレート・ガバナンスと株主の権利、リスク管理、オペレーション上の問題、監査と会計、経営陣の報酬とインセンティブ、環境・社会・企業行動の問題、透明性、情報開示などを含む様々なトピックについて、投資先企業をモニタリングの上、対話を行います。

知識や見解、見通しを投資先企業の取締役会や経営陣と共有することで、企業のパフォーマンスの改善や長期的な事業見通しをより確かなものにでき、最終的にはお客様の利益になることから、エンゲージメントに価値を置いています。投資先企業の幅広い利害関係者(特に社外取締役)と接することで、投資先企業の事業、経営戦略、価値の源泉だけでなく、投資先企業のガバナンス、文化、サステナビリティ・アプローチに対する理解が深まり、投資のための分析を強化できると考えています。また、企業との直接的なエンゲージメントに加え、テーマを絞ったエンゲージメント、公共政策のエンゲージメント、業界や市場での企業慣行や情報開示の改善を目的とした協働エンゲージメント・イニシアティブにも参加しています。

Allianz GIの議決権行使決定プロセスでは、運用チームとサステナビリティ・リサーチおよびステュワードシップ・チームが連携しています。Allianz GIのエンゲージメント活動は議決権行使に反映され、議決権行使の目的で行われるコーポレート・ガバナンス分析も投資リサーチに反映されています。

2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー*に運用指図に関する権限を委託します。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー(所在地:独フランクフルト)は、アリアンツ・グループの資産運用部門であるアリアンツ・グローバル・インベスターズのドイツ拠点です。

アリアンツ・グループは1890年にドイツで創業され、現在では子会社を通じ、世界中で保険、資産運用、銀行業等の金融サービスを提供しています。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

3 為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。

- 為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- 為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 年1回の決算時(5月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

為替ヘッジあり／なしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

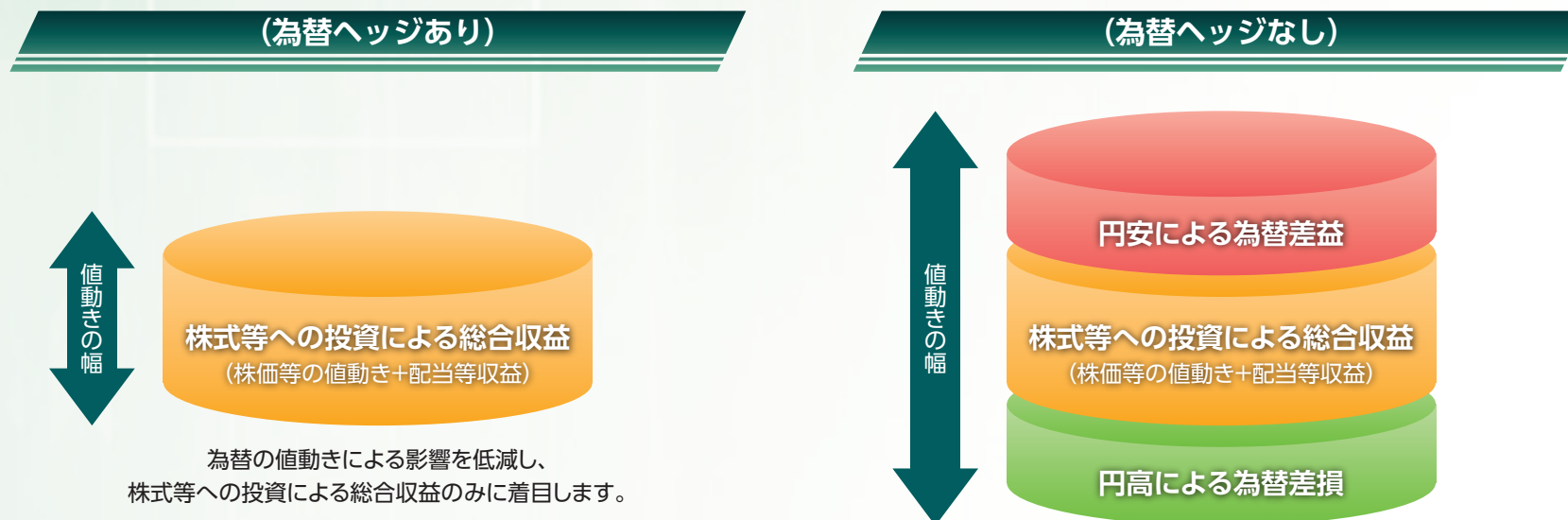
■ 為替ヘッジありの場合 グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■ 為替ヘッジなしの場合 グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

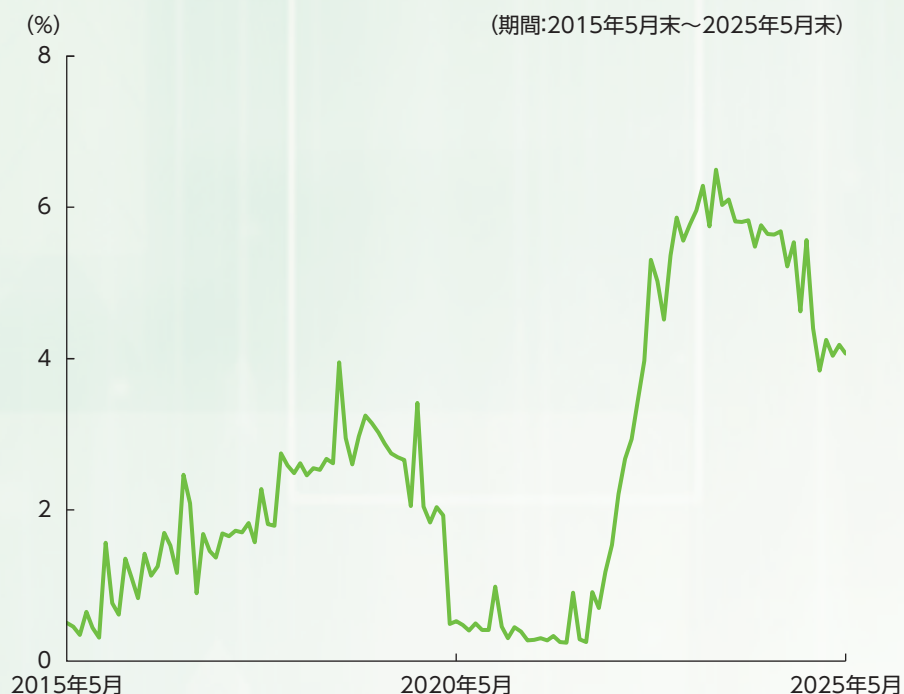
また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下のようになります。



上記は各ファンドの投資リターンのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の為替ヘッジコストの推移



米ドル(対円)の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。
 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

投資リスク/ご注意事項等

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(グリーン・テクノロジー関連企業)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■ 為替ヘッジあり

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ 為替ヘッジなし

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
 - ・アライアンスは第三者プロバイダーからの調査データや自社の分析結果等を活用して投資先企業の評価を行います。これらのデータや分析結果が不完全、不正確な場合、適切な評価が行われない可能性があります。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【本資料で使用している指数について】

■ MSCI オールカントリー・ワールド インデックス

同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ご注意事項等

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
なお、販売会社によっては異なる場合があります。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

信託期間

無期限(2021年6月1日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

毎年5月27日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。
個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

その他

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.925%(税抜 年率1.750%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
下記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00) ●ホームページアドレス:<https://www.am.mufg.jp/>

三菱UFJアセットマネジメント